

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期 (自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の米国連結子会社であるLECIPI INC.において、2012年7月に米国カリフォルニア州サンタモニカ市交通局と自動運賃収受システムの納入に関わる契約（案件総額722万ドル）を締結し、2014年3月には一部のハードウェア製品の納入に伴い、当製品に関連する売上（356万ドル）を計上いたしました。

その後、当該連結子会社が提供すべき製品・サービスのスケジュール及び範囲に関して、サンタモニカ市側と見直しに向けた協議を行うこととなり、2015年3月5日には、プロジェクトを仕切り直すために受領済み代金を一旦返金すること、提供すべき製品・サービスの範囲に関して2015年4月15日を期限として互いに誠意をもって協議を進めること、を定めた覚書を締結しましたが、交渉期限までに合意には至りませんでしたので、本契約の更新は不調に終わったとみなし、会計処理方法の検討を進めました。

その結果、本契約に関しては、上記の経緯を踏まえ、ハードウェア製品とソフトウェア製品を一体とみなして売上計上するべきであったと考え、平成26年6月23日に提出した有価証券報告書を訂正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年11月14日に提出いたしました第63期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて、修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,152,071	8,390,484	14,157,690
経常利益又は経常損失() (千円)	475,574	584,596	164,825
四半期(当期)純損失() (千円)	358,491	565,450	98,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,549	611,883	86,362
純資産額 (千円)	4,327,325	3,907,047	4,614,054
総資産額 (千円)	10,013,290	13,234,754	12,677,914
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	32.99	51.68	9.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	29.5	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,817	1,223,261	580,741
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,238	344,140	1,052,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,907	751,533	1,293,110
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	464,274	449,781	313,459

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.25	10.33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は、「従業員持株ESOP信託」、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株ESOP信託」、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式を控除しております。

5 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純損失金額()」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が和らぎ、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、企業の投資活動に関しては、原材料価格の上昇や人手不足等の懸念から足踏み状態が続いているなど、先行の不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、前期よりスタートいたしました中期3ヵ年計画「+1=2015」の重点課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「プロセス改善によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上面では輸送機器事業、産業機器事業ともに大幅な増収となりましたものの、損益面では、輸送機器事業において、海外ビジネスの拡大に向けた先行投資を継続して行っていることや、国内バス市場向けに高機能運賃箱を市場投入したことなどにより、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、売上高は前期比62.9%増の83億90百万円、営業損失は6億69百万円（前年同期は4億86百万円の営業損失）、経常損失は5億84百万円（前年同期は4億75百万円の経常損失）、四半期純損失は5億65百万円（前年同期は3億58百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行い、旧S&D製品はエコ照明・高電圧ソリューション製品と名称を変更の上、産業機器事業に含めて開示しております。

（輸送機器事業）

当事業の売上高47億84百万円（前年同期比64.0%増）、営業損失は10億63百万円（前年同期は4億24百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が38億円（前年同期比85.8%増）、鉄道市場が6億12百万円（前年同期比38.0%増）、自動車市場が3億71百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

バス市場は、国内において、車載式液晶表示器OBCの拡販が進みましたほか、運賃箱やバス用ICカードシステムの納入が進んだことにより大幅な増収となりました。また海外においても、シンガポールへのTMS（Transit Management System：運行管理システム）の納入が進み、増収となりました。

鉄道市場は、列車用LED灯具の拡販が進みましたほか、列車用ワンマン機器の拡販も好調に推移し、増収となりました。

自動車市場は、前期は上期より計上した海外向けLED灯具が、今期は下期からの立ち上げとなることに伴い減少いたしました。

一方、損益面につきましては、北米向けAFC（Automated Fare Collection：自動運賃収受システム）及びTMSに関する開発・設計コストが高い水準で推移していること、また首都圏への高機能運賃箱の投入により赤字幅が拡大いたしました。

（産業機器事業）

当事業の売上高は、35億84百万円（前年同期比62.0%増）、営業利益は4億19百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が25億14百万円（前年同期比153.1%増）、EMS市場が6億72百万円（前年同期比12.4%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が3億97百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の大型案件の納入が進み、大幅な増収となりました。

EMS市場は、自動車向けプリント基板の実装が消費税増税後の反動の影響を受け、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源の拡販は進みましたものの、ネオン変圧器や特殊用途向け変圧器などの高電圧製品が、消費税増税後の反動の影響を受け、減収となりました。

損益面では通信基地局向け電源の販売が業績に大きく寄与し、黒字転換いたしました。

(その他)

当事業の売上高は22百万円、営業利益は2百万円となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加いたしました。

営業活動の結果獲得した資金は12億23百万円(前年同期は1億72百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の増加(19億8百万円)、売上債権の減少(13億80百万円)、減価償却費の計上(1億78百万円)、賞与引当金の増加(1億21百万円)があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上(5億85百万円)、たな卸資産の増加(16億15百万円)、未払金の減少(1億67百万円)等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は3億44百万円(前年同期は7億64百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(1億42百万円)、関係会社株式の取得による支出(1億10百万円)、無形固定資産の取得による支出(1億2百万円)があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は7億51百万円(前年同期は4億5百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純減少額(5億95百万円)、配当金の支払額(1億4百万円)、長期借入金の返済による支出(39百万円)があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,798,200	12,798,200	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	12,798,200	12,798,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		12,798,200		735,645		719,406

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	1,107	8.65
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	936	7.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	610	4.77
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	560	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	384	3.00
杉本 眞	東京都武蔵野市	383	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	364	2.84
レシップ取引先持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	302	2.36
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	300	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	260	2.03
計		5,208	40.70

(注) 上記のほか、自己株式が485千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 485,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,306,700	123,067	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	12,798,200		
総株主の議決権		123,067	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式には、従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	485,800		485,800	3.79
計		485,800		485,800	3.79

(注) 従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,459	504,781
受取手形及び売掛金	5,491,512	4,119,127
商品及び製品	<u>1,023,886</u>	<u>1,767,883</u>
仕掛品	<u>507,003</u>	<u>982,238</u>
原材料及び貯蔵品	938,513	1,375,365
その他	<u>1,111,327</u>	<u>1,094,020</u>
貸倒引当金	902	1,552
流動資産合計	<u>9,439,799</u>	<u>9,841,865</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,668	976,450
その他(純額)	411,192	465,092
有形固定資産合計	<u>1,416,861</u>	<u>1,441,542</u>
無形固定資産		
のれん	773,790	719,679
その他	333,488	461,271
無形固定資産合計	<u>1,107,279</u>	<u>1,180,950</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	369,980	411,208
その他	401,244	415,837
貸倒引当金	57,250	56,650
投資その他の資産合計	<u>713,974</u>	<u>770,396</u>
固定資産合計	<u>3,238,115</u>	<u>3,392,889</u>
資産合計	<u>12,677,914</u>	<u>13,234,754</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,547	4,867,516
短期借入金	2,275,000	1,679,991
1年内返済予定の長期借入金	75,400	71,600
未払法人税等	52,145	55,898
賞与引当金	214,687	335,861
役員賞与引当金	21,808	-
製品保証引当金	72,436	87,207
その他	<u>1,814,065</u>	<u>1,686,542</u>
流動負債合計	<u>7,486,091</u>	<u>8,784,617</u>
固定負債		
長期借入金	163,600	127,800
従業員株式付与引当金	23,081	35,477
退職給付に係る負債	20,290	20,800
その他	370,797	359,012
固定負債合計	<u>577,768</u>	<u>543,089</u>
負債合計	<u>8,063,860</u>	<u>9,327,707</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,735	735,735
利益剰余金	3,851,430	3,181,324
自己株式	753,713	744,182
株主資本合計	4,569,097	3,908,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,229	65,163
為替換算調整勘定	271	66,638
その他の包括利益累計額合計	44,957	1,475
純資産合計	4,614,054	3,907,047
負債純資産合計	12,677,914	13,234,754

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,152,071	8,390,484
売上原価	4,188,546	7,222,441
売上総利益	963,525	1,168,042
販売費及び一般管理費	1,449,809	1,837,126
営業損失()	486,284	669,083
営業外収益		
受取利息	14	215
受取配当金	2,108	3,012
為替差益	5,437	54,469
受取補償金	-	24,630
作業くず売却益	2,961	6,799
その他	4,268	7,027
営業外収益合計	14,791	96,155
営業外費用		
支払利息	3,263	7,409
債権売却損	328	354
その他	489	3,903
営業外費用合計	4,081	11,668
経常損失()	475,574	584,596
特別利益		
固定資産売却益	298	-
特別利益合計	298	-
特別損失		
固定資産売却損	148	39
固定資産廃棄損	544	878
投資有価証券売却損	3,350	-
特別損失合計	4,042	918
税金等調整前四半期純損失()	479,318	585,515
法人税、住民税及び事業税	11,529	74,049
法人税等調整額	132,356	94,114
法人税等合計	120,827	20,064
少数株主損益調整前四半期純損失()	358,491	565,450
四半期純損失()	358,491	565,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	358,491	565,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,080	19,934
為替換算調整勘定	2,138	66,367
その他の包括利益合計	941	46,432
四半期包括利益	357,549	611,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,549	611,883
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	479,318	585,515
減価償却費	138,286	178,759
のれん償却額	-	18,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,526	92
賞与引当金の増減額(は減少)	61,305	121,174
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,369	21,808
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,537	14,770
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,645	-
従業員株式付与引当金の増減額(は減少)	-	12,395
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	510
受取利息及び受取配当金	2,123	3,228
支払利息	3,263	7,409
固定資産売却損益(は益)	150	39
固定資産廃棄損	544	878
投資有価証券売却損益(は益)	3,350	-
売上債権の増減額(は増加)	1,676,964	1,380,585
たな卸資産の増減額(は増加)	782,149	1,615,734
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	600
仕入債務の増減額(は減少)	101,134	1,908,281
信託受益権の増減額(は増加)	43,476	77,429
未払金の増減額(は減少)	127,339	167,410
前受金の増減額(は減少)	280,192	87,010
未払消費税等の増減額(は減少)	65,682	71,271
その他	196,754	23,215
小計	318,457	1,320,742
利息及び配当金の受取額	2,352	2,999
利息の支払額	5,121	8,804
法人税等の支払額	142,870	91,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,817	1,223,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,835	142,168
有形固定資産の売却による収入	920	0
無形固定資産の取得による支出	83,005	102,695
投資有価証券の取得による支出	2,788	2,863
投資有価証券の売却による収入	6,600	-
関係会社貸付けによる支出	-	16,900
関係会社株式の取得による支出	-	110,711
子会社の清算による収入	-	29,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	578,750	-
その他	3,620	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	764,238	344,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	535,000	595,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	137,619	39,600
自己株式の取得による支出	166,393	-
自己株式の売却による収入	185,258	9,531
配当金の支払額	89,510	104,544
その他	20,827	21,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,907	751,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	8,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,752	136,321
現金及び現金同等物の期首残高	649,026	313,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,274	449,781

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与	479,676千円	616,985千円
賞与引当金繰入額	89,038	129,143
退職給付費用	14,430	23,508
従業員株式付与引当金繰入額	12,066	12,906
製品保証引当金繰入額	60,252	61,571
貸倒引当金繰入額	7,526	92

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	519,274千円	504,781千円
預入期間が3か月超の定期預金	55,000	55,000
現金及び現金同等物	464,274	449,781

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	89,461	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,655	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注)1 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)692,000株に対する配当金11,764千円を含んでおります。

2 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,917,550	2,212,160	5,129,711	22,360	5,152,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,917,550	2,212,160	5,129,711	22,360	5,152,071
セグメント利益又は損失()	424,567	36,678	461,246	2,170	459,076

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	461,246
「その他」の区分の利益	2,170
全社費用(注)	27,207
四半期連結損益計算書の営業損失()	486,284

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、Arcontia International ABの子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において754,482千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,784,167	3,584,041	8,368,208	22,276	8,390,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,784,167	3,584,041	8,368,208	22,276	8,390,484
セグメント利益又は損失（ ）	1,063,292	419,412	643,880	2,328	641,552

（注）「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	643,880
「その他」の区分の利益	2,328
全社費用（注）	27,531
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	669,083

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント区分のうち、「S&D事業」については、製造、販売、開発体制の見直しに伴い「産業機器事業」に含めて表示することに変更しております。

これは、従来の「S&D事業」の製品は、一般市場をターゲットにしておりましたが、今後の戦略として、当社グループの強みが活かせる「産業機器事業」と同様な特殊用途をターゲットとした製品へシフトしていくことと併せ、コア技術について「S&D事業」における製品は、インバータおよび絶縁技術を中心とした耐久性のある製品がターゲットであり、「産業機器事業」との共通部分が多いため、技術、営業、製造等のリソースを効率よく活用し、製品開発を図っていく体制としたことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	32円99銭	51円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	358,491	565,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	358,491	565,450
普通株式の期中平均株式数(株)	10,865,208	10,941,573

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり四半期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前第2四半期連結累計期間 1,063,016株、当第2四半期連結累計期間 986,606株)及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前第2四半期連結累計期間 69,281株、当第2四半期連結累計期間 384,200株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月28日

レシップホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 川 洋 満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。